

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 三益半導体工業株式会社

【英訳名】 MIMASU SEMICONDUCTOR INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中澤正幸

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

【電話番号】 027(372)2021(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 八高 達郎

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市保渡田町2174番地1

【電話番号】 027(372)2011

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 八高 達郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 累計期間	第43期 第3四半期 累計期間	第42期
会計期間	自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日
売上高 (百万円)	48,012	31,659	59,536
経常利益 (百万円)	3,175	1,899	2,027
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,855	1,016	1,018
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	18,824	18,824	18,824
発行済株式総数 (千株)	35,497	35,497	35,497
純資産額 (百万円)	52,344	51,703	51,485
総資産額 (百万円)	79,948	62,796	74,609
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	55.43	30.36	30.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	24.00
自己資本比率 (%)	65.5	82.3	69.0

回次	第42期 第3四半期 会計期間	第43期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	35.79	4.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済において、生産は緩やかに持ち直してきたものの、世界的な景気減速などの影響により依然として厳しい状況が続きました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、東日本大震災後、サプライチェーンの復旧とともに生産に回復の動きが見られましたが、その後、半導体デバイス需要の悪化から調整局面に入るなど厳しい事業環境となりました。

このような経営環境の中で当社は、経営全般にわたる徹底した合理化や効率化の推進、省電力対策の実施など、総力を挙げて業績の改善に取り組みました。

当第3四半期累計期間の業績は、主に産商事業部の売上高が減少したことにより316億5千9百万円と前年同四半期比34.1%の減収となり、営業利益は20億3千7百万円（前年同四半期比42.6%減）、経常利益は18億9千9百万円（同40.2%減）、四半期純利益は10億1千6百万円（同45.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（売上高はセグメント間の内部売上高又は振替額を含んでおります。）

半導体事業部

当事業部の生産は、期初より底堅く推移してきたものの、後半は半導体デバイスメーカーの生産の減少や在庫調整の影響を受けました。

この結果、当事業部の売上高は189億8千9百万円（前年同四半期比18.4%減）、セグメント利益（営業利益）は17億8千5百万円（同47.5%減）となりました。

産商事業部

当事業部は自社開発製品及びその他の取扱商品の拡販活動に積極的に取り組みましたが、厳しい経済環境を反映してその他の取扱商品において大幅な減収となりました。

この結果、当事業部の売上高は126億7千3百万円（前年同四半期比47.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千2百万円（同24.1%増）となりました。

エンジニアリング事業部

当事業部は開発部門としての役割を担うとともに、産商事業部を通じた自社開発製品の販売活動を積極的に展開いたしました。

また、半導体事業部で使用する装置の開発や設計・製作にも意欲的に取り組みました。

この結果、当事業部の売上高は13億5千3百万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益（営業利益）は1億4千9百万円（同75.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、売上債権の減少等により、前事業年度末と比較して118億1千2百万円減少し、627億9千6百万円となりました。一方、負債合計は仕入債務の減少等により120億3千万円減少し、110億9千2百万円となりました。純資産合計は利益剰余金の増加2億1千3百万円等により、517億3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は1億7千7百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,497,183	35,497,183	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
計	35,497,183	35,497,183		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年2月29日		35,497		18,824		18,778

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年11月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,014,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,457,500	334,575	同上
単元未満株式	普通株式 24,883		同上
発行済株式総数	35,497,183		
総株主の議決権		334,575	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三益半導体工業株式会社	高崎市保渡田町2174番地 1	2,014,800		2,014,800	5.68
計		2,014,800		2,014,800	5.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,051	17,462
受取手形及び売掛金	18,620	11,816
商品及び製品	154	212
仕掛品	374	444
原材料及び貯蔵品	911	933
その他	1,003	1,651
貸倒引当金	20	13
流動資産合計	41,096	32,508
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,453	14,395
機械及び装置（純額）	3,402	2,102
その他（純額）	10,710	10,579
有形固定資産合計	29,567	27,078
無形固定資産	1,625	1,359
投資その他の資産		
その他	2,320	1,856
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	2,320	1,850
固定資産合計	33,512	30,287
資産合計	74,609	62,796
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,550	7,861
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,087	-
引当金	95	425
その他	3,369	855
流動負債合計	21,201	9,243
固定負債		
長期借入金	350	300
退職給付引当金	1,383	1,362
その他	188	187
固定負債合計	1,922	1,849
負債合計	23,123	11,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,824	18,824
資本剰余金	18,778	18,778
利益剰余金	17,314	17,527
自己株式	3,409	3,409
株主資本合計	51,507	51,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	16
評価・換算差額等合計	21	16
純資産合計	51,485	51,703
負債純資産合計	74,609	62,796

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	48,012	31,659
売上原価	42,598	27,819
売上総利益	5,413	3,840
販売費及び一般管理費	1,863	1,803
営業利益	3,550	2,037
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	2	4
受取損害賠償金	23	-
その他	37	17
営業外収益合計	66	27
営業外費用		
支払利息	1	2
設備休止費用	337	126
その他	102	35
営業外費用合計	441	164
経常利益	3,175	1,899
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	22	-
受取保険金	-	142
特別利益合計	24	143
特別損失		
固定資産売却損	30	0
固定資産除却損	12	36
減損損失	3	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9	-
災害による損失	-	10
特別損失合計	55	47
税引前四半期純利益	3,144	1,995
法人税、住民税及び事業税	1,044	163
法人税等調整額	243	815
法人税等合計	1,288	979
四半期純利益	1,855	1,016

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は152百万円減少し、法人税等調整額は152百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	4,144百万円	3,120百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成22年5月31日	平成22年8月27日	利益剰余金
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成22年11月30日	平成23年2月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	401	12	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金
平成23年12月27日 取締役会	普通株式	401	12	平成23年11月30日	平成24年2月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,252	24,273	485	48,012		48,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5		1,185	1,191	1,191	
計	23,258	24,273	1,671	49,203	1,191	48,012
セグメント利益	3,402	114	85	3,602	51	3,550

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	半導体事業部	産商事事業部	エンジニア リング事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,986	12,673		31,659		31,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		1,353	1,356	1,356	
計	18,989	12,673	1,353	33,016	1,356	31,659
セグメント利益	1,785	142	149	2,077	39	2,037

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 エンジニアリング事業部は開発部門としての役割に特化しており、販売に関しては産商事事業部を通じて行うため外部顧客への売上高は発生していません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	55円43銭	30円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,855	1,016
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,855	1,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,482	33,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)中間配当については、平成23年12月27日開催の取締役会において、平成23年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 401百万円
 1株当たりの金額 12円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

三益半導体工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 隆 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三益半導体工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの第43期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三益半導体工業株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。